

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート本部長兼店舗開発部長 永田 裕一

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート本部長兼店舗開発部長 永田 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期累計期間	第27期 第3四半期累計期間	第26期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	5,387,528	6,156,100	7,314,437
経常利益	(千円)	683,412	955,437	889,913
四半期(当期)純利益	(千円)	427,741	594,881	582,584
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,345,867	1,345,867	1,345,867
発行済株式総数	(株)	14,102,020	14,102,020	14,102,020
純資産額	(千円)	4,213,456	4,836,148	4,368,148
総資産額	(千円)	5,655,721	7,426,773	6,953,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.35	42.18	41.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.25	42.07	41.20
1株当たり配当額	(円)	-	-	9.00
自己資本比率	(%)	74.5	65.1	62.8

回次		第26期 第3四半期会計期間	第27期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	2.75	3.71

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日）における我が国の経済は、米国及び中国を中心に海外経済が好調に推移した結果、国内では企業収益や雇用環境の改善が続き、全体として底堅く成長を続けました。しかしながら、国際情勢は依然として不透明な状況にあり、原油価格も上昇傾向に衰えが見えず、経営環境の先行きには注意を払う必要があります。

このような環境のなか当社では、ユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

当第3四半期において1月は、お正月明けから洗車・コーティングの需要が高く、1月の売上高は4億48百万円（前年同月比32.7%増）と2019年は幸先の良いスタートを切ることが出来ました。

続く2月は、売上高は4億78百万円（前年同月比6.5%増）となり、3月は、花粉や黄砂の影響で車がとにかく汚れ、洗車で来店が増え、花粉から愛車を守るためにキーパーコーティングを選ばれる方が増加し、売上高は7億51百万円（前年同月比16.8%増加）となりました。

カーコーティングに関わる事業においては、第3四半期会計期間である1月～3月はその需要が最も低くなる時期であり、前期の1月～3月は赤字であったが、今期は、売上高は16億77百万円（前年同期比17.3%増加）、営業利益は1億0百万円（前年同期間は営業損失31百万円）、経常利益は98百万円（前年同期間は経常損失26百万円）となり、黒字に転換する事が出来ました。

その結果、当第3四半期累計期間（2018年7月から2019年3月）におきましては、売上高61億56百万円（前年同期比14.3%増加）、営業利益9億45百万円（同41.2%増加）となりました。

#### キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、大手石油元売りの会社合併によってKeeperなど「油外収益商品」の販売が一時的に滞っておりましたが、合併に伴う混乱も完全に落ち着き、店頭でのKeeperの販売が活発にされるなど、完全に元の状態に戻りました。

そのような環境の中、第6回目の開催となる技術力の向上を目的とした『キーパー技術コンテスト』を開催し、日本全国から延べ3,200名を超えるキーパー技術者が出場して、「予選会と県チャンピオン戦」で合計111回開催しました。コンテストの競技もクリスタルキーパーの競技に加え、県チャンピオン決定戦では、ダイヤモンドキーパーの競技も加わった事で、高額商品であるダイヤモンドキーパーの施工技術の向上に繋がりました。結果、キーパープロショップもダイヤモンドキーパー類の販売増加に繋がっております。

その結果、主要製品の1つであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジジン2の出荷本数が、前年同期間比約10%増の伸びとなりました。

キーパープロショップ店舗の店舗数は、微減（期首5,769店 現在5,735店）していますが、これは大手石油元売りの会社合併によって、同じ地域にある元売メーカーが、重複し閉鎖している為です。しかし、ケミカルの出荷量が増加していることから、客数が減った訳ではなく、逆に1店舗当たりのコーティング実績が向上し、全体でKeeperユーザーが増加している事がわかります。

また、キーパーコーティングが、スマートフォン用のコーティングに認定され、新たなコーティングサービスとして提供を開始することとなり、初期導入として、製品の提供が始まりました。その後、5月初旬より、丸紅株式会社の100%子会社であるMXモバイリング株式会社で、『Mコーティング』としてサービスの提供が始まっております。

更に、カーメーカーへの純正活動やカーディーラー店舗へ出張しコーティングサービスを提供する、デリバリーサービスの提供も順調に進んできております。

これらの活動の結果、当セグメントの当第3四半期累計期間における売上高は34億74百万円（前年同期比9.7%増加）セグメント利益は8億96百万円（同52.1%増加）となりました。ただし、内部取引による利益が1億34百万円含まれており、内部取引控除後の利益は7億62百万円（同59.8%増加）となります。

#### キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業の新店の開発は、店舗数最優先から採算性重視の立地条件優先の考え方に転換し、当第3四半期(2019年1月から2019年3月)にオープンした新店は2店舗、既存店のリニューアルは1店舗おこなわれました。

新店の開発を、一時的ですがペースを落とす事によって、既に新店としてオープンをした店舗の成熟期間を待つことが出来、会社全体の収益改善に繋がっております。

既存店の収支を上げる事に力を入れており、改装と新ブランディングデザインへの変更も多数の店舗で計画がされております。

2019年1月 広島県・広島東雲店（新店）  
 2019年1月 埼玉県・さいたま店（既存店リニューアル）  
 2019年3月 三重県・松阪店（新店）

#### 以降の開店予定

2019年6月 東京都・杉並店  
 2019年7月 新・鳴海店（リプレイス店）

#### 時期未定

愛知県 名和北店  
 東京都 小平店  
 神奈川県 長津田店

#### 今後のリニューアルと新ブランディング変更

愛知県 甚目寺店 内装改装、外装変更  
 愛知県 大須店 外装変更  
 愛知県 東海店 ブース増設、外装変更  
 愛知県 東郷店 仕上げ場増設、外装変更  
 東京都 足立店 ブース増設、内装変更、外装変更  
 埼玉県 草加店 外装変更  
 神奈川県 上溝店 外装変更

キーパーLABO運営事業は、KeePerの認知度がさらに上がって来ており、キーパーコーティングシリーズの中でも、1番高額商品であるダイヤモンドキーパーの需要が高く、Wダイヤモンドキーパー、Wダイヤモンドキーパープレミアムなどの最上級のコーティングも増加し、平均単価が3月時点で、前期9,855円から10,209円と4%増と押し上げています。また、ユーザーは春の特有の汚れに花粉や黄砂の影響で車がとにかく汚れることを気にしており、汚れを落とす洗車と汚れから車を守るためのコーティング需要が高まりました。

これらの活動の結果、当セグメントの当第3四半期累計期間における売上高は26億81百万円（前年同期比20.7%増加）、セグメント利益は1億83百万円（同4.9%減少）となりました。ただし、内部取引による費用が1億34百万円含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4億73百万円増加し、74億26百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億99百万円増加、売掛金が1億3百万円増加、新規出店等により有形固定資産が1億47百万円増加、建設協力金が57百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、25億90百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が1億4百万円減少、未払法人税等が1億5百万円増加、長期借入金が69百万円減少、賞与引当金75百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ4億68百万円増加し、48億36百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により4億67百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

これらの活動費用の一部を研究開発費として計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,102,020	14,102,020	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	14,102,020	14,102,020		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		14,102,020		1,345,867		1,007,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,100,400	141,004	
単元未満株式	普通株式 1,620		
発行済株式総数	14,102,020		
総株主の議決権		141,004	

(注) 単元未満株式には、自己株式78株が含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,824,866	2,024,714
受取手形	159,428	148,578
売掛金	600,274	703,588
商品	477,016	483,017
貯蔵品	26,630	26,485
前払費用	123,812	60,638
その他	3,811	6,304
貸倒引当金	229	256
<b>流動資産合計</b>	<b>3,215,610</b>	<b>3,453,069</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,162,148	2,267,968
構築物（純額）	147,369	164,298
機械及び装置（純額）	87,566	95,755
車両運搬具（純額）	22,849	29,724
工具、器具及び備品（純額）	112,000	121,711
土地	458,140	458,140
建設仮勘定	2,744	2,391
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,992,820</b>	<b>3,139,990</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	40,876	35,731
その他	23,713	23,865
<b>無形固定資産合計</b>	<b>64,589</b>	<b>59,597</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,722	17,045
長期前払費用	32,876	31,106
敷金及び保証金	303,484	315,212
建設協力金	148,489	205,555
保険積立金	13,091	12,684
繰延税金資産	155,857	192,501
その他	10,286	370
貸倒引当金	276	360
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>680,532</b>	<b>774,115</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,737,942</b>	<b>3,973,704</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,953,552</b>	<b>7,426,773</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,484	210,629
1年内返済予定の長期借入金	160,439	56,370
未払金	256,511	228,292
未払法人税等	139,658	244,715
未払費用	135,234	139,912
賞与引当金	22,631	98,076
その他	77,027	46,240
流動負債合計	986,986	1,024,236
固定負債		
長期借入金	1,071,923	1,002,805
退職給付引当金	192,385	219,717
役員退職慰労引当金	227,213	234,278
資産除去債務	102,852	105,544
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,598,417	1,566,388
負債合計	2,585,404	2,590,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,345,867	1,345,867
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	2,013,890	2,481,854
自己株式	61	61
株主資本合計	4,366,920	4,834,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,263
評価・換算差額等合計	1,227	1,263
純資産合計	4,368,148	4,836,148
負債純資産合計	6,953,552	7,426,773

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	5,387,528	6,156,100
売上原価	1,466,414	1,575,270
売上総利益	3,921,114	4,580,830
販売費及び一般管理費	3,251,420	3,635,443
営業利益	669,693	945,386
営業外収益		
受取利息	634	799
受取配当金	180	180
為替差益	2,193	-
受取手数料	7,613	5,007
受取保険金	5,412	9,211
その他	363	2,030
営業外収益合計	16,397	17,229
営業外費用		
支払利息	2,678	5,000
為替差損	-	1,789
その他	-	389
営業外費用合計	2,678	7,178
経常利益	683,412	955,437
特別利益		
固定資産売却益	1,396	2,314
特別利益合計	1,396	2,314
特別損失		
災害による損失	-	3,765
固定資産除売却損	17,372	29,820
特別損失合計	17,372	33,586
税引前四半期純利益	667,436	924,165
法人税、住民税及び事業税	248,900	365,943
法人税等調整額	9,204	36,660
法人税等合計	239,695	329,283
四半期純利益	427,741	594,881

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	18,528千円	33,346千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	144,825千円	175,301千円
のれん償却額	650千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	133,816	19.00	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,917	9.00	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,165,645	2,221,883	5,387,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,073	-	191,073
計	3,356,718	2,221,883	5,578,601
セグメント利益	589,449	192,745	782,194

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	782,194
セグメント間取引消去	112,501
四半期損益計算書の営業利益	669,693

(注)セグメント間の内部売上高191,073千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益589,449千円には、セグメント間の内部売上高による利益112,501千円を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,474,269	2,681,830	6,156,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	224,158	-	224,158
計	3,698,428	2,681,830	6,380,259
セグメント利益	896,716	183,274	1,079,991

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,079,991
セグメント間取引消去	134,604
四半期損益計算書の営業利益	945,386

(注)セグメント間の内部売上高224,158千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益896,716千円には、セグメント間の内部売上高による利益134,604千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定

上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円35銭	42円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	427,741	594,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	427,741	594,881
普通株式の期中平均株式数(株)	14,093,389	14,101,942
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円25銭	42円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,516	36,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

KeePer 技研株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。